



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7061 URL <https://www.jhospace.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 ー  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,871	25.1	1,283	33.8	1,028	31.3	681	50.0
2022年12月期	7,894	31.2	959	60.4	782	87.5	454	88.8

（注）包括利益 2023年12月期 681百万円（42.4％） 2022年12月期 478百万円（88.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	84.81	84.26	29.1	7.7	13.0
2022年12月期	56.73	56.27	25.8	7.6	12.2

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	15,160	2,692	17.7	333.10
2022年12月期	11,450	2,036	17.5	249.21

（参考）自己資本 2023年12月期 2,685百万円 2022年12月期 2,003百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,130	△1,011	256	1,884
2022年12月期	873	48	△448	1,509

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	0.0
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	0.0
2024年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	31.7	1,650	28.5	1,400	36.1	880	29.1	109.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）ノーザリーライフケア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	8,061,000株	2022年12月期	8,038,000株
2023年12月期	387株	2022年12月期	317株
2023年12月期	8,039,613株	2022年12月期	8,015,054株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3	△80.2	△165	－	△161	－	△78	－
2022年12月期	19	△55.5	△149	△46.9	△141	△48.4	△89	△54.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△9.78	△9.72
2022年12月期	△11.18	△11.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,557	670	42.6	83.39
2022年12月期	1,480	737	49.8	90.87

（参考）自己資本 2023年12月期 663百万円 2022年12月期 730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

#### ② 2023年12月期におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピス事業を推進し、当連結会計年度においては、以下のホスピス住宅を新たに開設いたしました。

名称	所在地	居室数	開設月
ファミリー・ホスピス港南台ハウス	横浜市港南区	36	2023年3月
ファミリー・ホスピス高井戸ハウス	東京都杉並区	33	2023年3月
ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス	神奈川県藤沢市	30	2023年6月
ファミリー・ホスピス大泉学園ハウス	東京都練馬区	36	2023年7月
ファミリー・ホスピス片倉ハウス	東京都八王子市	41	2023年9月
ファミリー・ホスピス白石ハウス	札幌市白石区	38	2023年10月
ファミリー・ホスピスセンター南ハウス	横浜市都筑区	33	2023年12月
ファミリー・ホスピス中島公園ハウス	札幌市中央区	36	2023年12月
ファミリー・ホスピス松庵ハウス	東京都杉並区	30	2023年12月

これら9施設の新規開設により、当社グループの運営するホスピス住宅は、全40施設1,292室となり、前期末より313室増加（前期比32.0%増）しました。

#### ③ 前期比較

新規開設した施設（9施設）の開設準備コスト及び黒字化に至るまでの赤字期間があったものの、既存の安定稼働施設は高い水準の稼働率を維持しており、また、前期には立ち上げ過程にあった施設の稼働率が上昇したことにより、前期に比べ、増収増益となりました。

#### ④ 当社グループの施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、約1年をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、9,871,866千円（前年同期比25.1%増）となりました。利益に関しては、営業利益が1,283,695千円（前年同期比33.8%増）となり、助成金収入等の営業外収益96,634千円、借入金及びリース債務に係る支払利息等の営業外費用351,996千円を計上した結果、経常利益は1,028,334千円（前年同期比31.3%増）となりました。また、法人税等合計346,453千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は681,880千円（前年同期比50.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,602,309千円（前連結会計年度末2,947,299千円）となり、前連結会計年度末に比べて665,010千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加、売上規模の拡大に伴って売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、11,557,997千円（前連結会計年度末8,503,517千円）となり、前連結会計年度末に比べて3,054,479千円増加しました。その主な要因は、新規施設開設及び準備のための建物等の固定資産並びにリース資産が増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,885,445千円（前連結会計年度末1,688,977千円）となり、前連結会計年度末に比べて196,468千円増加しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、未払費用及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、10,582,437千円（前連結会計年度末7,725,119千円）となり、前連結会計年度末に比べて2,857,317千円増加しました。その主な要因は、ホスピス施設の新規施設開設に伴って、建物施設の賃借が開始されたことにより、リース債務が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,692,423千円（前連結会計年度末2,036,720千円）となり、前連結会計年度末に比べて655,703千円増加しました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,750千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益681,880千円を計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、17.7%（前連結会計年度は17.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて374,982千円増加し、1,884,006千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,130,463千円（前連結会計年度は873,832千円の獲得）となりました。これは売掛金の増加額244,320千円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,028,334千円、減価償却費350,377千円、未払費用の増加額106,331千円等が生じたことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,011,935千円（前連結会計年度は48,270千円の獲得）となりました。これは有形固定資産の売却による収入1,110,671千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,981,839千円、差入保証金の差入による支出127,296千円があったことによるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は256,454千円（前連結会計年度は448,156千円の支出）となりました。これは長期借入金の借入れによる収入950,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,500千円があった一方で、長期借入金の返済による支出530,065千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期においては、診療報酬改定及び介護報酬改定が予定されている中、当社グループは、創業以来一貫して注力してきた教育・研修により高めてきた緩和ケアの品質を軸にして、中期成長を確実にするための本部体制への移行プロジェクトの実施、昨年資本業務提携したスギホールディングス株式会社との各種プロジェクトの推進等により、ホスピス事業を着実に前進させます。

具体的には9施設・348室のホスピス施設を新規開設する計画であり、その結果、2024年12月期末におけるホスピス住宅の数は、合計49施設・1,640室となる見込みであります。

9施設の新規開設により開設前コスト（人件費等の先行費用）が嵩み、また各施設が黒字化するまでに一定期間を要するものの、2024年12月期の期首時点で既に安定稼働している施設から得られる利益及び立ち上げ過程にある施設の稼働率が上昇し損益が改善することで、十分補完できるものと考えております。

また、上述した本部体制への移行プロジェクトにより生産性の向上を図ることで、環境変化による損益の下方耐性を強化し、増収・増益を実現できるものと考えております。

以上の結果、当社グループの次連結会計年度の業績見通しは、売上高13,000,000千円（前期比31.7%増）、営業利益1,650,000千円（前期比28.5%増）、経常利益1,400,000千円（前期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益880,000千円（前期比29.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開を行っておらず、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,509,024	1,884,006
売掛金	1,361,398	1,605,718
その他	76,877	112,584
流動資産合計	2,947,299	3,602,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,857,109	1,891,056
機械装置及び運搬具	61,402	207,681
工具、器具及び備品	119,065	149,536
土地	266,587	748,818
リース資産	5,906,509	8,348,243
建設仮勘定	76,400	168,404
減価償却累計額	△974,863	△1,307,062
有形固定資産合計	7,312,212	10,206,679
無形固定資産		
のれん	476,472	415,106
その他	14,981	25,706
無形固定資産合計	491,453	440,813
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,521	99,998
その他	622,329	810,506
投資その他の資産合計	699,850	910,504
固定資産合計	8,503,517	11,557,997
資産合計	11,450,817	15,160,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	415,169	335,913
リース債務	128,221	165,155
未払金	79,157	129,858
未払費用	489,737	596,068
預り金	201,438	249,314
未払法人税等	198,133	254,133
賞与引当金	12,200	—
その他	64,920	55,002
流動負債合計	1,688,977	1,885,445
固定負債		
長期借入金	1,920,891	2,420,082
リース債務	5,525,432	7,872,463
退職給付に係る負債	18,589	28,951
役員退職慰労引当金	37,000	—
資産除去債務	59,457	60,540
その他	163,748	200,398
固定負債合計	7,725,119	10,582,437
負債合計	9,414,097	12,467,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,680	378,430
資本剰余金	730,486	724,933
利益剰余金	900,614	1,582,494
自己株式	△668	△845
株主資本合計	2,003,112	2,685,013
新株予約権	7,410	7,410
非支配株主持分	26,197	—
純資産合計	2,036,720	2,692,423
負債純資産合計	11,450,817	15,160,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,894,317	9,871,866
売上原価	6,313,357	7,948,356
売上総利益	1,580,960	1,923,510
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,615	72,460
給料及び手当	124,329	137,589
賞与引当金繰入額	7,890	—
法定福利費	25,960	27,166
租税公課	178,528	234,895
のれん償却額	59,992	61,365
その他	156,322	106,337
販売費及び一般管理費合計	621,638	639,815
営業利益	959,321	1,283,695
営業外収益		
受取利息	13	17
助成金収入	105,977	87,942
その他	1,035	8,675
営業外収益合計	107,026	96,634
営業外費用		
支払利息	282,892	350,586
その他	552	1,410
営業外費用合計	283,445	351,996
経常利益	782,902	1,028,334
特別利益		
新株予約権戻入益	1,425	—
特別利益合計	1,425	—
税金等調整前当期純利益	784,327	1,028,334
法人税、住民税及び事業税	301,766	368,930
法人税等調整額	3,815	△22,477
法人税等合計	305,581	346,453
当期純利益	478,745	681,880
非支配株主に帰属する当期純利益	24,015	—
親会社株主に帰属する当期純利益	454,729	681,880

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	478,745	681,880
包括利益	478,745	681,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,729	681,880
非支配株主に係る包括利益	24,015	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	361,930	719,736	445,884	△550	1,527,000	8,835	—	1,535,836
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)	10,750	10,750			21,500			21,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			454,729		454,729			454,729
連結範囲の変動							2,181	2,181
自己株式の取得				△118	△118			△118
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△1,425	24,015	22,590
当期変動額合計	10,750	10,750	454,729	△118	476,111	△1,425	26,197	500,884
当期末残高	372,680	730,486	900,614	△668	2,003,112	7,410	26,197	2,036,720

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	372,680	730,486	900,614	△668	2,003,112	7,410	26,197	2,036,720
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)	5,750	5,750			11,500			11,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			681,880		681,880			681,880
自己株式の取得				△176	△176			△176
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△11,302			△11,302		△26,197	△37,500
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—
当期変動額合計	5,750	△5,552	681,880	△176	681,900		△26,197	655,703
当期末残高	378,430	724,933	1,582,494	△845	2,685,013	7,410		2,692,423

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	784,327	1,028,334
減価償却費	276,772	350,377
のれん償却額	59,992	61,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,500	△12,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,589	10,361
受取利息	△13	△17
支払利息	282,892	350,586
助成金収入	—	△87,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△335,190	△244,320
未払金の増減額 (△は減少)	△14,764	45,345
未払費用の増減額 (△は減少)	85,620	106,331
預り金の増減額 (△は減少)	40,826	47,875
その他	232,920	6,140
小計	1,383,473	1,662,239
利息の受取額	1,048	17
利息の支払額	△255,209	△316,722
助成金の受取額	—	87,942
法人税等の支払額	△255,479	△396,219
法人税等の還付額	—	93,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,832	1,130,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△522,433	△1,981,839
有形固定資産の売却による収入	703,138	1,110,671
無形固定資産の取得による支出	△10,636	△13,885
差入保証金の差入による支出	△106,846	△127,296
差入保証金の回収による収入	5,242	414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,193	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,270	△1,011,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,200	—
長期借入金の借入れによる収入	880,600	950,000
長期借入金の返済による支出	△891,593	△530,065
リース債務の返済による支出	△108,345	△137,303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△37,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,500	11,500
自己株式の取得による支出	△118	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,156	256,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,946	374,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,077	1,509,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,024	1,884,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2023年8月1日付でファミリー・ホスピス株式会社を吸収合併存続会社、ノーザリーライフケア株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	249.21円	333.10円
1株当たり当期純利益金額	56.73円	84.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.27円	84.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	454,729	681,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	454,729	681,880
普通株式の期中平均株式数(株)	8,015,054	8,039,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	65,533	52,518
(うち新株予約権(株))	(65,533)	(52,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数565個)。 普通株式389,500株	新株予約権2種類(新株予約権の数565個)。 普通株式389,500株

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年4月17日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社であるファミリー・ホスピス株式会社とノーザリーライフケア株式会社の合併を決議し、両社は2023年8月1日をもって合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社 ファミリー・ホスピス株式会社

事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営

消滅会社 ノーザリーライフケア株式会社

事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営

(2) 企業結合日

2023年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

ファミリー・ホスピス株式会社を存続会社、ノーザリーライフケア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ファミリー・ホスピス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

人材交流の促進により難病ケアの品質向上を図るとともに、本部人材の機動的配置及び間接業務の効率化により、北海道エリアにおける開設準備体制を強化し、施設展開を促進させることを目的としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。